

(様式 7－2)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 1 2. の規定による基金の事業評価報告書

企 誘 第 7 6 号
令和 7 年 5 月 1 6 日

経済産業大臣 武藤 容治 殿

住所 岡山市北区内山下 2－4－6
氏名 岡山県知事 伊原木 隆太

電源立地地域対策交付金で造成した別記 1. の基金について、電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 1 2. （2）の規定に基づき、当該基金事業の成果の評価について、別紙のとおり報告します。

別記

1. 基金の名称 岡山県市町村営団地開発促進事業基金
2. 基金の対象事業 産業団地を整備する市町村への補助
道路整備、排水関係施設整備、上・下水道施設整備、工業用水関係施設整備、公園・緑地整備、
光ファイバ敷設、工事に係る調査費、その他知事が特に必要と認める経費
3. 基金造成に係る交付決定状況

(単位：円)

基金 造成 年度	交付決定		交付金の額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知 文書番号	確定年月日	確定通知 文書番号	確定額	うち基金造成額
昭和57年度	—	—	—	—	50,000,000	50,000,000
昭和58年度	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000
昭和62年度	—	—	—	—	50,000,000	50,000,000
昭和63年度	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000
平成元年度	—	—	—	—	50,000,000	50,000,000
平成2年度	—	—	—	—	50,000,000	50,000,000
平成3年度	—	—	—	—	100,000,000	100,000,000
平成4年度	—	—	—	—	50,000,000	50,000,000
平成5年度	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	市町村営団地開発促進事業補助金	岡山県	平成27年4月1日 ～ 令和11年3月31 日	425,000,000	425,000,000	

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所					
1	市町村営団地開発促進事業補助金	岡山県	岡山県内					
基金事業の概要		産業団地を開発する市町村に対する補助						
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		県政において最上位に位置付けられる総合的な計画「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」（令和3年度～令和6年度）において、新規立地企業等の敷地面積80.0ha（累計）を目指しており、その一環として、企業の要望に対応した用地を提供するため、産業団地の整備や市町村営団地の開発支援を行っている。						
事業開始年度		平成27年度		事業終了（予定）年度		令和10年度		
事業期間の設定理由		産業団地造成には一定の期間を要するため、10年を設定したが、平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、市町村による産業団地の開発に遅れが生じていたことから、期間を15年に延長した。						
基金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	市町村営団地の開発補助を行い、電源立地地域の産業の振興及び雇用を促進し、もって、電源立地地域における電力施設の設置・運転への理解を図る。	平成27年度から令和10年度までに10箇所の市町村営団地の開発費補助を行う。	成果実績	件	産業団地造成には期間を要するため、現時点での実績7件（認定件数9件）は、ほぼ見込みどおりである。			
			目標値	件	10			
			達成度	—	—			
	評価年度の設定理由							
	前回の評価から5年経過後の年度であるため。							
	基金事業の定性的な成果及び評価等							
	—							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
基金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	立地決定企業数	活動実績	件	—	2	1	1	1
		活動見込	件	—	2	1	1	1
		達成度	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
基金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	0	69,630,000	101,045,000	1,501,000	98,955,000	実績7件（認定9件）		
基金充当額	69,630,000	101,045,000	1,501,000	98,955,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	69,630,000	101,045,000	1,501,000	98,955,000				
基金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
—		—		—		—		
基金事業の担当課室		企業誘致・投資促進課						
基金事業の評価課室		同上						